

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,147,977	7,400,230	2,144,801	2,648,928	8,360,568
経常利益又は経常損失() (千円)	107,549	204,977	5,354	100,020	77,185
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	296,222	175,322	25,970	84,631	289,518
純資産額(千円)	-	-	5,084,227	5,215,731	5,116,164
総資産額(千円)	-	-	8,426,089	9,268,167	8,575,532
1株当たり純資産額(円)	-	-	563.30	577.92	566.87
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	32.82	19.43	2.88	9.38	32.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.3	56.3	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,428	37,160	-	-	54,772
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	541,097	373,300	-	-	383,940
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,441	54,926	-	-	61,586
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	871,862	950,433	1,247,157
従業員数(人)	-	-	546	527	540

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第53期第3四半期連結累計(会計)期間および第53期については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および子会社5社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	527	(329)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	290	(102)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、品目別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
モータ(千円)	1,269,011	120.4
ポンプ(千円)	1,400,132	132.9
合計(千円)	2,669,143	126.6

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
モータ(千円)	1,388,899	131.3
ポンプ(千円)	1,439,304	118.5
合計(千円)	2,828,203	124.5

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
モータ(千円)	1,271,081	118.5
ポンプ(千円)	1,377,847	128.6
合計(千円)	2,648,928	123.5

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社荏原製作所	314,080	14.6	510,283	19.3
ダイキングループ(注)3	233,834	10.9	278,706	10.5

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社(日本)・上海大金空調有限公司(中国)・ダイキンヨーロッパ社(ベルギー)
 なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済や企業収益の改善などにより景気の持ち直しが見られる一方で、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクもあることから、依然として楽観視できない状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、空調用で使用されるモータや住宅関連設備用ポンプなどでは受注は緩やかに回復するとともに、工作機械用モータや半導体製造装置用ポンプ、工用ポンプなどでは、引き続き好況な受注状況で推移してまいりました。

このような事業環境の中、お客様のタイトな納期要求により販売機会を損なわない為に、生産管理システムの見直しを図り短納期要求の対応を進めております。また鉄鋼材や非鉄金属の市場価格が上昇する中で、生産性の向上や諸経費削減などのコスト低減を引き続き実施し、業績回復に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は26億48百万円（前年同四半期比123.5%）となり、営業利益は1億3百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）、経常利益は1億円（前年同四半期は5百万円の経常損失）となりました。また四半期純利益は84百万円（前年同四半期は25百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ6億92百万円増加し、92億68百万円となりました。主な内訳として現金及び預金では減少したものの受取手形及び売掛金、たな卸資産ならびに投資有価証券が増加したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ5億93百万円増加し、40億52百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、借入金が増加したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ99百万円増加し、52億15百万円となりました。主な内訳として、マイナス要因のその他有価証券評価差額金が増加したものの四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億50百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して1億53百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は39百万円（前年同四半期は1億33百万円の収入）となりました。これは主に89百万円の税金等調整前四半期純利益の計上、96百万円の減価償却費の計上、2億31百万円の仕入債務の増加等の増加要因が、3億3百万円の売上債権の増加、1億99百万円のたな卸資産の増加等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億64百万円（前年同四半期は2億59百万円の支出）となりました。これは主に71百万円の有形固定資産の取得、3億4百万円の投資有価証券の取得等の減少要因が、2億10百万円の投資有価証券の売却等の増加要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は58百万円（前年同四半期は14百万円の支出）となりました。これは主に60百万円の短期借入金の新規借入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努める一方、経理部門を中心に研修会を開催するなど、その概要ならびに実務的な対応について理解を深めている状況であります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、引き続き景気が低迷する中で、縮小した市場での受注獲得に向けた企業間競争が一段と激化することが予想され、企業競争力の優劣によって受注動向が左右されることから、市場ニーズが求める省エネ、高効率の環境適合製品の提供により、市場での優位性を築いております。具体的には省電力となるDC（直流）ブラシレスモータを新規開発し、各メーカー様への販売を進めております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当第3四半期連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローで39百万円の資金を使用しております。財務活動によるキャッシュ・フローで資金を得たものの投資活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は第2四半期連結会計期間末に比べ1億53百万円減少しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2四半期以降から鉄鋼材や非鉄金属などの原材料が高値へと推移し、製造原価を高め収益を圧迫させる要因となっております。この原材料のコストアップ分を販売価格に転嫁する時期や要否によって、今後の業績に影響を与えるものと考えられます。

また、原材料のコストアップの影響を最小限とする為に、グローバルな資材調達を更に進めるとともに、海外への生産移管を含め最適地生産を行い収益改善を図っております。また、お得意先への短納期要求に応えるべく生産管理体制の再構築を進め顧客満足度の向上を図り、受注拡大に繋げてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 97,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,977,000	8,977	-
単元未満株式	普通株式 49,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,977	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式818株、相互保有株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	97,000	-	97,000	1.06
（相互保有株式） 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	-	20,000	0.22
計	-	117,000	-	117,000	1.28

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	212	205	190	188	187	176	171	170	180
最低（円）	193	182	182	182	175	166	160	149	160

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,433	1,247,157
受取手形及び売掛金	3,708,679	3,094,347
商品及び製品	524,699	465,809
仕掛品	731,705	448,832
原材料及び貯蔵品	182,979	155,998
前払費用	17,043	6,339
繰延税金資産	1,630	1,008
その他	74,297	86,611
貸倒引当金	9,158	6,617
流動資産合計	6,182,309	5,499,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,732,501	2,780,434
減価償却累計額	1,976,905	1,973,633
建物及び構築物(純額)	755,595	806,800
機械装置及び運搬具	4,252,329	4,825,884
減価償却累計額	3,748,532	4,235,637
機械装置及び運搬具(純額)	503,797	590,246
工具、器具及び備品	2,916,099	3,065,323
減価償却累計額	2,726,508	2,848,815
工具、器具及び備品(純額)	189,591	216,508
土地	531,953	531,953
リース資産	23,352	15,120
減価償却累計額	3,962	1,008
リース資産(純額)	19,390	14,112
建設仮勘定	36,079	15,916
有形固定資産合計	2,036,406	2,175,536
無形固定資産		
のれん	1,654	2,398
その他	88,618	87,702
無形固定資産合計	90,272	90,101
投資その他の資産		
投資有価証券	876,013	728,258
繰延税金資産	8,182	7,092
その他	77,483	77,555
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	959,179	810,406
固定資産合計	3,085,858	3,076,044
資産合計	9,268,167	8,575,532

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211,126	1,679,106
短期借入金	250,595	194,000
未払法人税等	23,306	16,615
未払費用	200,422	237,941
その他	245,537	246,783
流動負債合計	2,930,988	2,374,447
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	4,919	7,840
退職給付引当金	1,030,582	993,724
負ののれん	34,978	36,593
その他	40,836	36,632
固定負債合計	1,121,447	1,084,920
負債合計	4,052,435	3,459,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,584,232	2,408,909
自己株式	38,408	38,337
株主資本合計	5,243,321	5,068,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,658	11,549
為替換算調整勘定	32,068	59,645
評価・換算差額等合計	27,589	48,095
純資産合計	5,215,731	5,116,164
負債純資産合計	9,268,167	8,575,532

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,147,977	7,400,230
売上原価	5,313,998	6,045,455
売上総利益	833,979	1,354,775
販売費及び一般管理費		
運搬費	114,643	142,285
従業員給料及び手当	349,268	401,874
退職給付費用	31,929	24,894
貸倒引当金繰入額	6,638	7,258
研究開発費	196,802	204,446
減価償却費	33,320	32,106
のれん償却額	744	744
その他	300,919	314,233
販売費及び一般管理費合計	1,034,266	1,127,843
営業利益又は営業損失()	200,286	226,931
営業外収益		
受取利息	1,077	1,883
受取配当金	8,167	9,606
仕入割引	957	630
為替差益	1,260	-
投資有価証券売却益	16,897	8,317
負ののれん償却額	1,614	1,614
助成金収入	53,639	-
その他	13,243	7,193
営業外収益合計	96,857	29,245
営業外費用		
支払利息	2,559	2,392
投資有価証券評価損	1,560	2,840
為替差損	-	45,967
営業外費用合計	4,119	51,200
経常利益又は経常損失()	107,549	204,977
特別利益		
固定資産売却益	168	-
製品補償引当金戻入額	-	2,880
特別利益合計	168	2,880
特別損失		
固定資産除却損	12,667	11,750
投資有価証券評価損	5,067	5,449
割増退職金	156,090	-
特別損失合計	173,826	17,199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	281,207	190,657
法人税、住民税及び事業税	10,331	17,046
法人税等調整額	4,684	1,711
法人税等合計	15,015	15,335
四半期純利益又は四半期純損失()	296,222	175,322

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,144,801	2,648,928
売上原価	1,820,775	2,149,951
売上総利益	324,025	498,977
販売費及び一般管理費		
運搬費	40,824	53,764
従業員給料及び手当	121,539	146,460
退職給付費用	10,754	8,393
貸倒引当金繰入額	431	790
研究開発費	64,371	69,360
減価償却費	11,427	11,156
のれん償却額	248	248
その他	84,280	105,545
販売費及び一般管理費合計	333,878	395,719
営業利益又は営業損失()	9,853	103,258
営業外収益		
受取利息	299	1,232
受取配当金	5,208	3,547
仕入割引	241	235
投資有価証券売却益	9,168	1,284
負ののれん償却額	538	538
その他	11,883	4,496
営業外収益合計	27,339	11,334
営業外費用		
支払利息	916	466
投資有価証券評価損	1,060	1,100
為替差損	20,864	13,006
営業外費用合計	22,840	14,572
経常利益又は経常損失()	5,354	100,020
特別損失		
固定資産除却損	10,470	10,092
投資有価証券評価損	5,067	274
特別損失合計	15,538	10,366
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	20,892	89,653
法人税、住民税及び事業税	4,696	5,068
法人税等調整額	380	46
法人税等合計	5,077	5,022
四半期純利益又は四半期純損失()	25,970	84,631

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	281,207	190,657
減価償却費	316,870	281,328
のれん償却額	744	744
負ののれん償却額	1,614	1,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,547	2,540
製品補償引当金の増減額(は減少)	665	2,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	527,283	36,857
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,775	-
受取利息及び受取配当金	9,245	11,489
支払利息	2,559	2,392
為替差損益(は益)	3,579	26,573
有形固定資産売却損益(は益)	168	-
有形固定資産除却損	12,512	11,750
投資有価証券売却損益(は益)	16,897	8,317
投資有価証券評価損益(は益)	6,627	8,289
売上債権の増減額(は増加)	319,430	634,116
たな卸資産の増減額(は増加)	266,820	392,981
仕入債務の増減額(は減少)	72,508	559,770
未払金の増減額(は減少)	4,882	6,113
未払費用の増減額(は減少)	126,530	37,487
未払消費税等の増減額(は減少)	24,156	6,739
長期未払金の増減額(は減少)	37,499	-
その他	27,383	24,354
小計	163,519	43,479
利息及び配当金の受取額	9,330	10,537
利息の支払額	2,559	2,392
法人税等の支払額	3,679	14,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,428	37,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	108,675	162,529
有形固定資産の売却による収入	1,530	-
無形固定資産の取得による支出	5,970	15,158
投資有価証券の取得による支出	690,476	598,497
投資有価証券の売却による収入	203,627	381,540
投資有価証券の償還による収入	7,972	21,272
敷金及び保証金の差入による支出	390	415
敷金及び保証金の回収による収入	1,284	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,097	373,300

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	60,000
自己株式の増減額(は増加)	360	70
配当金の支払額	81	76
リース債務の返済による支出	-	4,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,441	54,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,443	15,510
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	758,524	296,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,386	1,247,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,862	950,433

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」(当第3四半期連結会計期間末24,990千円)は、重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 144,124千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
--	--

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
---	---

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 871,862	現金及び預金勘定 950,433
現金及び現金同等物 871,862	現金及び現金同等物 950,433

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,143千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 118千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具
を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,909,451	235,349	2,144,801	-	2,144,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,570	69,131	105,701	(105,701)	-
計	1,946,021	304,480	2,250,502	(105,701)	2,144,801
営業損失	6,568	3,225	9,794	59	9,853

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,538,955	609,022	6,147,977	-	6,147,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,194	218,888	288,082	(288,082)	-
計	5,608,149	827,911	6,436,060	(288,082)	6,147,977
営業損失	151,196	51,778	202,974	2,687	200,286

(注) 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	272,938	23,055	23,133	319,126
連結売上高(千円)	-	-	-	2,144,801
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	1.1	1.1	14.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	683,356	87,306	57,067	827,730
連結売上高(千円)	-	-	-	6,147,977
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	1.4	0.9	13.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア 中国、マレーシア、台湾、韓国

(2) 欧州 ベルギー、イタリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 577.92円	1株当たり純資産額 566.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 32.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	296,222	175,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	296,222	175,322
期中平均株式数(千株)	9,026	9,025

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	25,970	84,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	25,970	84,631
期中平均株式数(千株)	9,026	9,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。